母子生活支援施設の在り方検討に係るヒアリングの実施【報告】

１　ヒアリングの目的

現在の母子家庭からの相談内容や対応状況、また、母子生活支援施設に関連する相談内容等について実際に寄せられている内容を把握し、母子家庭支援におけるニーズ等を明らかにする。

２　対象と実施方法

(1) 対象

市内の母子生活支援施設、各区の母子・婦人相談員（母子生活支援施設所在区)、ひとり親家庭支援センターの相談員、区の保健師、女性等支援団体

(2) 実施方法

対面による直接聞き取り

３　ヒアリング項目

ヒアリング内容は対象ごとに多少異なるが、主に以下の点について確認を行った。

○相談の内容について（どんな問題を抱えているか)
○数年の変化
○支援が難しいと感じる場面
○支援を行う際の連携先
○母子生活支援施設への入所時に求めること
○入所に至らなかったケース
○必要とされる機能

４　ヒアリング内容（まとめ）

質問	回答概要
相談の内容について（どんな問題を抱えているか)	【DV 相談】 ○住基の支援措置の依頼 ○シェルターの利用について。退所後の対応が課題。 ○離婚後の住居が定まらない。 ○DV により、今住んでいる場所から離れるべきなのに、経済的理由から離れることができないケースがある。 【未婚妊婦】 ○母子手帳交付の際に、母子保健の保健師から引き継がれてくるケースが多い。 ○すすきのがある中央区にリスクのある妊婦が多く、精神不安やＤＶなどの問題を抱えている人も多い。 ○キャバクラ等の社宅を退居せざるを得なくなり、定まった居所がない妊婦がおり、手当などの支援につなげることが難しいケ

	ースがある。 **【経済的問題】** ○（福祉資金貸付）貸付に関する相談があった場合には、今は社協の貸付を案内することが多い。生活資金が不足している人は慢性的に資金がない。 ○経済的不安から精神不安につながるケースが多い。 ○相談に来る人は非正規雇用の人が多い印象。子育てのために仕事をセーブしており、収入が減ってしまう。実家を頼ったり近隣で子どもを預けたりすることができていない。 **【精神的問題】** ○件数が増えている印象。 ○ひとり親になり、本人が子育ての大変さでメンタルが弱ってしまっている。 **【離婚相談】** ○保健師からつながってくることも多い。相談者の年齢は幅広い。 ○相談者は離婚後に住む家がない場合が多い。専業主婦の相談者の年齢は４０～５０代が多い印象。 **【子育ての問題】** ○子どもの発達、子育て、親子関係の問題に関する相談が多い。小学生以上の引きこもりの相談もある。 **【その他】** ○若い人の相談は区により状況が異なる（区によってはあまり件数がない)。 ○複数の問題を抱えている家庭が多い。相談者の母親が持つバックグラウンドを聞くと、相談者の母親が問題を抱えているケースも多い。 ○コミュニケーションをとることが苦手な人が増えている印象。 ○地方からの相談もくる場合がある。小さな町だと相談していることが他人にもわかってしまう恐れがある。
ここ数年の変化（一部ここ数年の変化のカテゴリに該当しない回答も含まれる）	**【DV 相談】** ○他都市からの避難に関する相談が多い。 ○コロナ禍で夫の目が気になって相談に来ることができないケースもある。夫がずっと家にいることでストレスになり、高齢者の DV も増えている。 ○コロナ禍による DV や家庭内不和が多くなった印象。ステイホームの影響が見受けられる。 **【経済的問題】** ○最初から生活保護を希望する人が増えている印象。保護課への

	同行を求められることもある。 ○コロナの影響で収入減った人が多く、金銭的支援の相談が増えた。そういった人の多くは社協の貸付は受けていて、もっとないかと言われる。急に生活の質を変えるのは難しい。 ○コロナで先が見えないなか、仕事がなくなることなどに対する不安を抱えている人が増えた。経済的な不安を抱えている人が増えた印象。 ○経済的な相談で、家賃が大変という声。家賃支援に関する相談が多い。札母連の貸付を紹介するが、貸付には結びつかない。 ○お金はもらえるものはしっかりもらいたいという考えが増えている。 ○コロナで収入が減り、経済的な困窮を訴える人が増えた。 ○経済的な困窮について、自営業、飲食店関係の人が多い。自営業者への貸付が多かった印象。 ○コロナの影響により養育費の支払いも滞っている。この場合に、裁判所に訴える手もあるがひとり親の場合は時間がなくそこまで手が回らない。 **【精神的問題】** ○ただ話を聞いてほしい人が多くなった。相談件数も増えているのでは。 ○コロナの影響で社会的に閉塞感が増しているためか、精神的に不安定な人が増えている印象。 **【離婚問題】** ○お金がないので離婚できない、（配偶者の暴力から）避難できない人がいる。また、避難したいが子どもの転園・転校が絡むと避難を断る人もいる。 ○離婚相談の中で、虐待が判明することもある。 ○相談者自身が、虐待がある環境で育っている場合、他の環境を知らず、自分の子にもしてしまう場合がある。 **【子育ての問題】** ○高齢女性からの相談も増えた。祖母が孫の面倒を見ていて、無理が生じてくるケース **【その他】** ○一方で、コロナや大きな災害の時には、自立する自信がないためか、逆に相談に来なくなる人もいる。 ○自分でネットで調べてから連絡をしてくる人が増えた。 ○コロナによってメンタル不調が増えているとは限らない。コロナによって問題が顕在化した側面もあるのではないか。 ○各人の抱える問題の深刻さが増している。そのため対応するス

	タッフの負担が増加している。
支援が難しいと感じる場面	○何を提供しても相談者が拒む場合。シェルター入所を促すも、携帯電話の利用制限や禁煙、外出制限があると入所を拒むケースが多い。身の安全と携帯電話とどちらが大切かと説得しても理解が得られない。今の人は携帯がないと何もできない。 ○相談者は支援を必要していないが、とにかく話を聞いてほしいというケース。話が数時間になることもある。 ○本人が支援を必要としていないケース。本人は話を聞いてほしいだけの場合がある。ただ、他人から見るとDVの疑いがある。本人もつらいので来所・相談をしているはずだが、支援にまでは至らない。 ○相談員に病院への同行や年金事務所等への同行を求めるケースがある。 ○他市町村から避難してくる人への対応。市内のホテルに宿泊しその後相談に来所するケース。住民票が札幌にないので支援を受けるのに時間を要する。 ○メンタル不調の人が多く、そこからうつ病や子育てなどの問題に発展する。精神疾患と離婚調停や子育て上の問題などが絡んで対応に苦慮したケースがある。 ○お金の問題の解決策がない。コロナの影響もあり相談が増えているが、札幌市は住宅支援などもなく、また、貸付も要件が厳しい。 ○相談者のこれまでの人生観から、相談・支援のことを理解してもらえない場合がある。行政サービスの限界を感じることもあり、そういった場合には寄り添うしかできない。 ○経済問題に家庭の問題が複雑に絡むケースがあり、そうなると対応がかなり困難になる。 ○連携先が多い場合。DV案件は連絡先が多い。離婚が絡むと話が複雑になる。 ○「ふたり親家庭」の相談先が少ない（ない）。 ○とりあえず住むところが必要と訴える人が多い。一方で母子生活支援施設については、集団生活に対する拒否反応を示す人が多く、過干渉を嫌がる傾向。支援が必要とこちらが思っていても母子生活支援施設は断るケースがある。 ○施設から色々干渉されることで精神的に追い詰められると考える人がいる。また、施設に入所することで子の学校が変わってしまうことに対しても拒否反応。 ○離婚した後の手続きの分かりにくさから、対応が複雑になる。 ○若年女性や障がいを持っている人への支援が難しい。

	○若年女性について、途中で連絡が取れなくなるケースも多い。LINK の相談室と連携しているが、DV 加害者の下に戻るケースもある。行政の支援で縛られるより自由な方がよいと考える人がいる。 ○若年女性支援について、「切れ目のない」支援に難しさを感じている。 ○相談者に「困り感」がない場合。関係部署で手を差し伸べても手を取らない。昨年度からは、このようなケースは Link につないでいる。まずはつながるきっかけを作ることが重要ではないか。本当に困ったときに思い出してもらえる関係性を構築することが重要。 ○相談時点で離婚していない人からの相談対応。支援できることが限定的。 ○子どもの将来にまで考えを巡らせることができない親への対応。不登校などの場合は学校とも連携が必要。 ○成人した子どもがいる世帯への対応。子どもが 18 歳を超えると児扶手が切れるが、その先の支援がない。 ○相談者には、他者に強い警戒感を持つ方もおり、状況を聞き取るには、時間をかけて信頼を得る必要がある。
支援を行う際の連携先	○【区役所】各部署との連携。相談内容によって連携先が多岐にわたる
母子生活支援施設への入所時に求めること	**【設備に関すること】** ○プライベートが確保されていること（他の利用者を気にする）。 ○DV 被害者の場合は特に、施設のセキュリティがしっかりしていること。 ○衛生環境（風呂やトイレ）が整っていること（築年数が浅い施設を希望する人が多い）。 ○駐車場を希望する人が多い。 ○家電が最初からそろっているなど、入居時の経済的な負担が少ないこと。 ○住んでいる地域にあること。 ○風呂とトイレ共用は嫌がられる。 ○就職を考えている人には交通の便の良さは重要。 ○子どもの転校・転園が伴わないところ。 ○子どもが支援学級に通っている場合は転校を伴う転居は無理。 **【支援内容に関すること】** ○病児保育も含め子供の保育等が充実していること。 ○手厚い相談体制など、母に対するケアが充実していること。 ○ペットを飼うことを希望する人が多い。

	○妊娠中の受け入れ。 ○門限がないこと（夜の仕事をしている人もいる）。 ○子どもの養育環境が整っていること。 ○家賃がかからないこと。 ○DV 被害者から、すぐに入ることができる施設があるとよい。かつ家賃がかからないこと。 ○若い人は共同生活を嫌がる。 ○実際に施設に入った後、施設から提供されるサービスに不満を持つ人もいる。過度の期待がありそう。事前に施設で対応可能な支援を明らかにしておく必要がある。 ○母子生活支援施設でどこまで支援が受けられるか事前に分かりにくい。 ○男性が入所できる施設がない。 ○障がいを持っている人の場合はその程度を事前に施設側で把握する必要がある。程度によっては施設で対応が難しい場合もある。
入所に至らなかったケース	○子の転園・転校が伴うために断念するケース（かなり多い）。 ○本人が希望する施設に空きがない（あいりんの人気が高い）。 ○本人が集団生活を望まない（若い人は特に嫌がる）。 ○本人がもともと施設出身者の場合は拒否感がある。 ○相談者の子が中学生、高校生で、入所を拒む。 ○ペットを飼っているため（区によっては多い）。 ○施設が古いと入所に繋がらない。 ○集団生活は嫌がられる。夜の仕事をしていると門限があると厳しい。 ○集団生活に対する拒否感。 ○新しい建物を希望。 ○コロナでますます集団生活は避けられる。生活するうえで安心できない。
必要とされる機能	**【施設・運営に関すること】** ○施設の建て替え（交通の便の良いところに設置）。 ○家具、家電の備え付け。 ○入所から退所までをひとりの支援員だけではなく、複数の相談員がチームでケアできる体制があるとよい。一対一の関係ではぎくしゃくした時に困りそう。 **【特定妊婦に関すること】** ○特定妊婦は支援制度の狭間的な存在であるため施設での支援は必要。 ○若年女子の中にも特定妊婦はいる。実家ではなく特定の男性宅

	に身を寄せていて、追い出されるケースもあり。こういった人に対しては母子生活支援施設で支援できるとよい。産む前から支援することが需要ではないか。 ○特定妊婦支援について、子どもを産むこと・産んだ後に育てられるか否かなどの悩みを抱えている人に対して支援できる体制を整えられるか。出産後の子どものケアも含め最後まで寄り添ってケアすることが必要。 ○入所者と長く係ることで信頼関係を築き、また、関係機関と連携して必要とする支援につなげるための基盤となってほしい。 **【夜間警備に関すること】** ○入所者以外の、地域のひとり親家庭からの相談受付。 ○夜間の職員在住。 【DV 支援、一時保護、ショートステイ】 ○ショートステイがあると便利。現在コロナということもあり、すぐには入れないケースが多い。児相のショートステイは子どもだけ。ショートステイのニーズは高いと思われる。気分転換にもなり、一泊でも泊まれるところがあるとよい。(児相のショートステイは空きがない) ○ショートステイについて、利用可能の範囲は明確にすべき。児相の事業とのすみわけをする必要がある。 ○緊急一時保護の増設。 ○相談者が抱える問題の深刻度によって利用できる場所が変わる仕組みがあってもよい。身体の危険がある場合は GPS 機能を切ることはマストであるが、危険がない場合はもっと地域との関わり合いを持った方がよいケースもあるのではないか。 ○一時的な住む場所を求めるケースは多い。裁判を考えている人は別居を望む。離婚に踏み切れない人に対するケアが必要。シェルター的なところでいったん気持ちの整理をしてもらう場所があれば良いのではないか。ただし、都合よく簡単なケンカとかで頻繁に使われるのも問題があるが。 ○心理療法担当職員の配置。普段の職員には話したくない相談事もあると思う。カウンセリングをする際には母子生活支援施設の特徴を理解した人が必要。 ○DV 支援について、メンタルへのケアは 100%必要である。 **【地域支援】** ○夫婦に対するカウンセリング。 ○地域支援について、地域の共働き家庭の子どもの預かりや食事の提供など。 **【その他の支援に関すること】**

	○離婚前では入れないので、早い段階で入所できる仕組みがあったらよい。 ○子ども送り迎えなど、支援の充実。 ○施設とのミスマッチを防ぐ事前の十分な説明。（当初聞いていた支援を受けられなかったというクレームがある。） ○男性への支援も必要ではないか。 ○ペット可の施設。
その他	○今後児童福祉法の改正や困難女性支援法など母子支援に関わる法の施行がある。札幌市としてどのように対応していくのか明らかにすべきではないか。 ○スタッフの確保が重要課題。支援する側の人手が足りていない。